



2022 中間ディスクロージャー

あなたのあしたに  
西京銀行

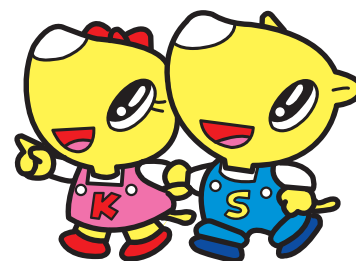
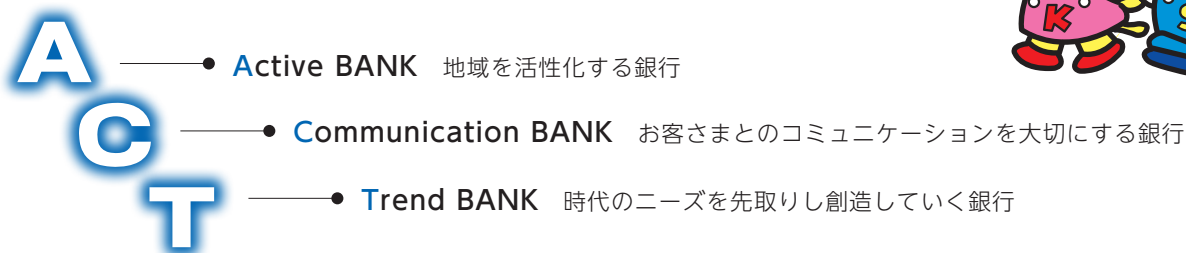
## 経営方針

### 企業理念

# ACT-BANK

お客さまの期待に確実に応える銀行を目指します。

ACTの意味あいは、銀行としての役割を行動で演じることは勿論、



以上3つの言葉を組み合わせて意味あいを深めています。

### コンセプト

長期ビジョン

地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行

スローガン

一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを

## CONTENTS

経営方針	1
中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況	2
気候変動への対応（TCFD 提言への取組み）	6
資料編	8



## PROFILE

(2022年9月30日現在)

創業	業	:	1930年
総資産	産	:	2兆377億円
預金	金	:	1兆7,840億円
貸出金	金	:	1兆5,120億円
店舗数	数	:	33店舗 ※店舗内店舗形式での店舗統合による実質店舗数
資本金	金	:	284億円
発行済株式数(普通株式)	数	:	1億1,596万株
従業員数	数	:	737名

(注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員数94名を含みます。

# 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 1 中小企業の経営サポートに関する取組み方針

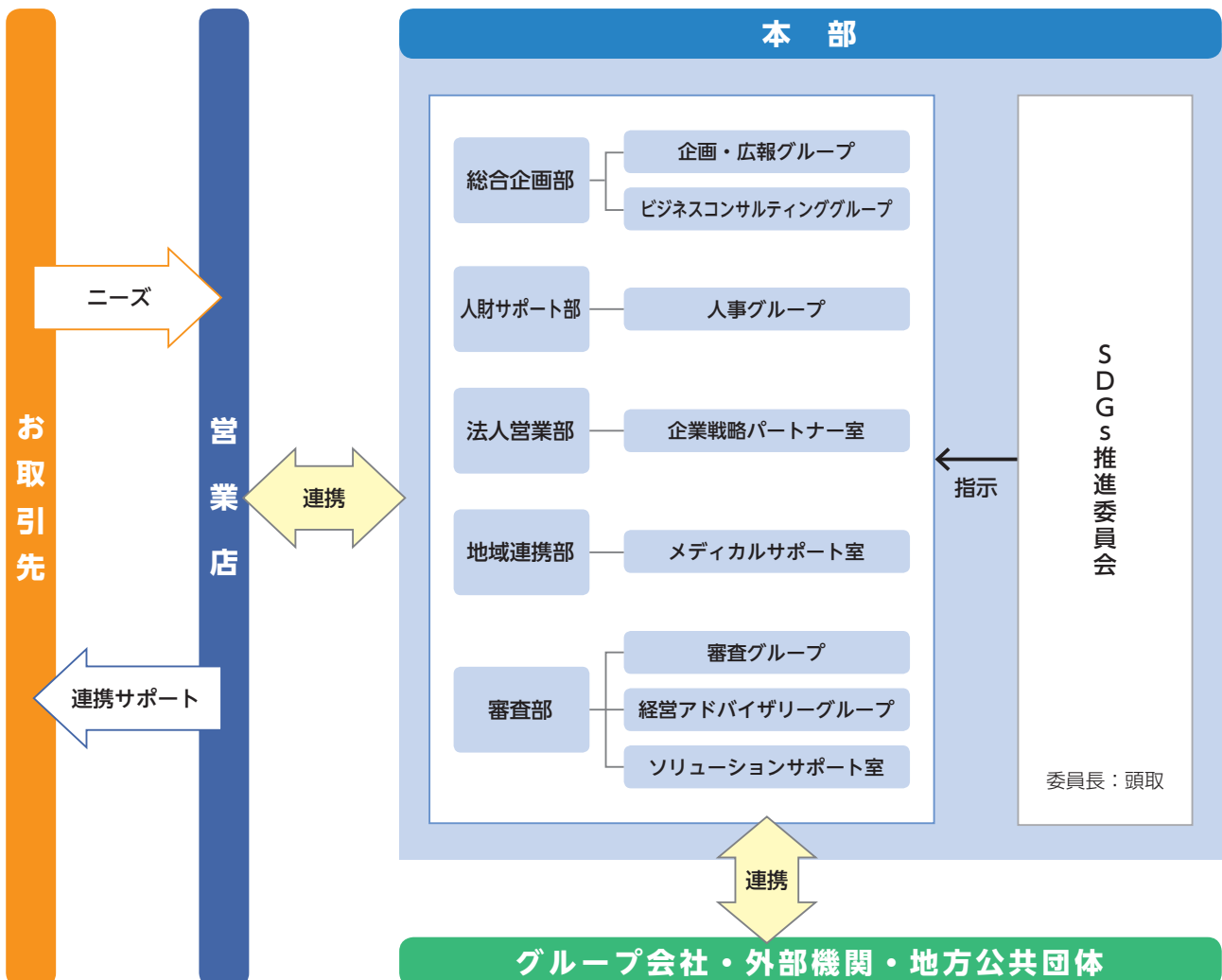
「SDGs推進委員会（委員長：頭取）」を通じ、お客さまの経営課題解決に向けた取組みを積極的に推進

- 一 付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に貢献
- 一 金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨を踏まえ、該当のものには **ベンチマーク** と表示

## 2 中小企業の経営サポートに関する態勢整備の状況

- ・ お客さまの高いニーズにお応えするため、営業店と本部各部が連携し、お客さまの売上高向上等、事業性評価に基づくコンサルティング活動を推進
- ・ 外部機関等との連携強化を図り、日本全国、アジア圏への販路拡大に向けたサポート態勢を整備・強化

### ■ 地方創生推進体制図（2017年4月～）



## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### 3 中小企業の経営サポートに関する取組み状況

#### a. 創業・新規事業所開拓の支援

##### ● 創業サポート

地域での創業にチャレンジする皆さまを積極的にサポート

2022年9月期	件数	金額
創業サポート融資	29件	1,432百万円
(うち医療開業サポート)	8件	1,308百万円

#### b. 成長段階における支援

##### ● ビジネスマッチング

販路開拓や経営課題の解決等、お客さまが必要とされるビジネスパートナーをマッチングし、双方の成長を促進

2022年9月期	件数
ビジネスマッチング	113件
(うち業務提携先)	39件

##### ● ものづくり補助金

中小企業・小規模事業者等が取り組む、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善等のための補助金申請をサポート

2022年9月期	件数
ものづくり補助金採択件数	3件
事業再構築補助金採択件数	29件

#### c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

不動産や株式などの円滑な承継をサポートする取組みに加えて、お客さまの課題解決のための専門知識や、コンサルティング能力を高めるための人材育成に取り組んでいます。

##### ● 事業承継サポート

後継者不足が深刻化する山口県の課題解決に向け、専門部署がM&A等によりサポート

2022年9月期	件数
事業承継・M&A	61件

##### ● 経営課題の解決、事業再生など、高いスキルを養うための人材育成を強化

2022年9月期	回数	人数
事業承継・M&A研修	5回	参加者 550名

## d. 担保・保証に依存しない融資の取組み状況

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、事業性評価に基づく、個人保証や不動産担保に依存しない融資の取組みを積極的に行っています。

担保・保証に依存しない融資の対応状況		ベンチマーク	
(2022年9月末)			
◆地元中小企業と信先のうち、無担保融資額の割合			
無担保融資先数	無担保融資残高		
77.0%	48.5%		
◆地元中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合			
根抵当権未設定割合			
79.3%			
◆中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合			
信用保証協会保証付き 融資残高	100%保証付き 融資残高		
18.4%	7.1%		
◆事業承継時における経営者保証の徴求状況			
	実績	徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求した件数	—	0.0%	
旧経営者のみから保証徴求した件数	—	0.0%	
新経営者のみから保証徴求した件数	1件	12.5%	
経営者からの保証徴求なし	7件	87.5%	

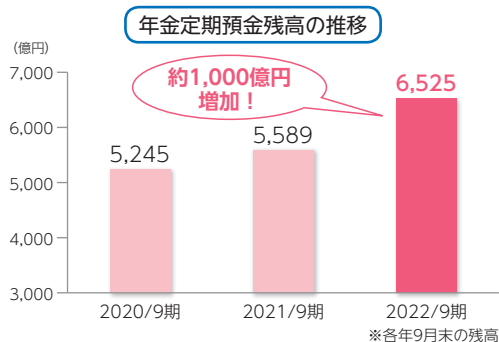
経営者保証に関するガイドラインの対応状況		ベンチマーク	
<p>経営者保証に関するガイドラインとは、 中小企業の経営者等の個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。</p> <p style="text-align: right;">(2022年4月～9月)</p>			
		実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		75.6%	
— 新規で融資した件数		2,028件	
— 新規に無保証で融資した件数		1,533件	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		—	
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数		8件	
保証債務整理の成立件数		—	
(信用保証協会等保証付き融資を含む)			

## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### 4 地域の活性化に関する取組み状況

#### 地域への収益貢献～ご安心いただける運用手段の提供

- 圧倒的な高金利で、地域の皆さまに収益を還元!!



#### 地元企業の課題解決活動～周南公立大学との包括連携協定、本格始動!

##### ■ インターンシップサポート事業の開始

- 地域人材の育成と地元就職率の向上



本店で開催したインターンシップの様子



##### ■ 地域DX教育研究講座の設置

- 経営課題をDXで解決



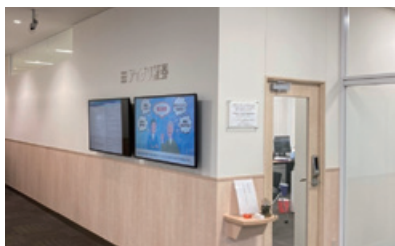
2022年9月20日 共同記者会見の様子

#### 地域活性化への貢献～店舗リニューアルによる賑わいの創出

- 宇部市が推進する「中心市街地活性化基本計画」重点エリアの一角に宇部支店を新築移転



2022年10月11日 新宇部支店オープン



宇部地区初となるアイザワ証券との銀証共同店舗



デジタルサイネージの導入

#### 地域活性化への貢献～バドミントンで、地域を元気に!

##### 3年ぶりの開催! バドミントンS/Jリーグ山口大会

- 開催日: 2023年1月28日 (土)
- 会 場: キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター
- 対 戦: ACT SAIKYO VS 七十七銀行



会場の様子

# 気候変動への対応（TCFD 提言への取組み）

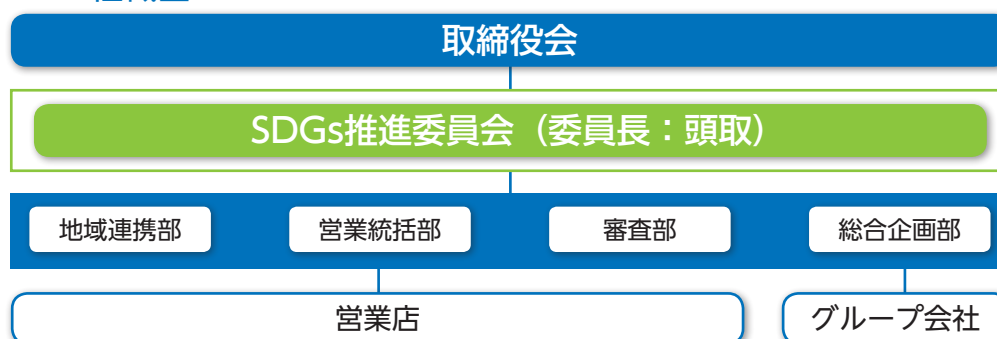
西京銀行では、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明しました。気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、グループ一体となって取り組んでいます。

TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下のとおりです。

## 1 ガバナンス

当行では取締役会は気候変動に関する指針・戦略を議論し、監督しています。また、当行では気候変動に関する委員会（SDGs推進委員会）があり、頭取をはじめとする経営陣が気候変動の戦略策定に関与しその内容を取締役に報告しています。

### <組織図>



## 2 戦略

当行グループは、「西京銀行グループSDGs宣言」において、「気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護」をマテリアリティの一つとして設定しております。

当行グループの貸出残高に占める炭素関連資産\*の割合は1.78%（2022年9月末基準）であり、今後、気候変動が当行グループの経営に与えるリスクと機会の影響、及び様々な気候関連シナリオに基づく分析の実施について検討してまいります。

\*TCFD提言を踏まえた「エネルギー」「ユーティリティ」セクター向け貸出の合計（ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

移行リスク	低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や規制、技術革新等により、一部のお客さまについては収益減少や既存資産等の減損により業績が悪化し、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
物理的リスク	台風、豪雨、洪水など、気候変動に起因する自然災害によるお客さまの事業悪化や担保物件の棄損に伴い、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
機会	気候変動に対する社会的関心の高まりにより、低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等、企業への金融サービスの提供機会が増加します。

また、当行では、地元企業によるカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しするために、事業再構築補助金（グリーン成長枠）を活用したコンサルティングを開始しました。今後も付加価値の高い金融サービスの開発と提供について検討してまいります。

## 3 リスク管理体制

気候変動に起因する移行リスク及び物理的リスクが、当社グループの事業運営、戦略、財務計画に影響を与えることを認識しております。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、当該リスクの識別、評価を行うため統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

## 気候変動への対応 (TCFD 提言への取組み)

### 4 指標と目標

#### (1) 温室効果ガス排出量の削減

当行では店舗網の見直しや自行ATM台数の適正化、新築店舗のLED化（年間▲46t-CO<sub>2</sub>）等を進めてきた結果、2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は2013年度比▲53.4%となり、政府目標である2013年度比▲46%を既に達成しております。

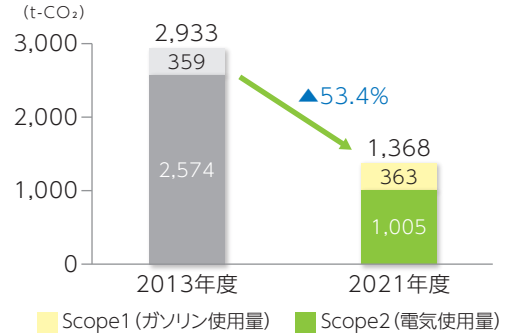
今後の店舗計画の中でも従来の取組みを継続し、現在の排出量水準を維持してまいります。

#### (2) 気候変動対応関連投融資の推進

当行は、気候変動対応関連投融資を通じ、持続可能な地域社会の実現や、再生可能エネルギーの活用をはじめとした低炭素社会への移行に資する企業、プロジェクトへ資金支援を実施しております。

また、2022年8月には、環境省が実施する「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。

温室効果ガスの削減状況



気候変動対応関連投融資残高 (2022年9月末)	162億円
--------------------------	-------

今後も積極的な投融資を通じ、同水準の投融資を実現してまいります。

### 環境・社会課題の解決に向けた投融資方針

当行は、地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくため、環境・社会にポジティブな影響を与えられられる企業者事業に対して、積極的に支援してまいります。

一方、特定事業等への投融資については、慎重に判断することで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めていきます。

#### 積極支援

■お客さまの環境・社会・ガバナンスにかかる取組み及びその事業

#### 原則禁止

- ①核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う事業
  - ②人身売買等の人権侵害や強制労働に関する事業
  - ③石炭火力発電所の新規建設事業
- ※石炭火力発電所について例外的に取組みを検討する場合は、国際的なガイドライン等を参考に、個別案件ごとの背景・特性等を十分に勘案のうえ、慎重に対応いたします。

### 金融業務を通じた環境への対応

#### デジタルサイネージの導入

当行は、紙の削減による森林資源等の環境保全を目的として、全営業店にデジタルサイネージを導入しました。

お客さまに有益な商品・サービス等の情報を機動的に配信できるだけでなく、画面上のQRコードを読み取ることで、紙媒体ではなく電子データとしてお持ち帰りいただく「環境配慮型店舗」を展開しております。

これにより、年間約60万枚のチラシやポスターの削減を見込んでおります。



営業店ロビーに設置したデジタルサイネージ





## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	9
中間連結財務諸表	10
銀行法及び再生法に基づく債権の額	18
自己資本の充実の状況	19

#### 単体情報

事業の概況	29
中間財務諸表	30
大株主の状況	34
主要な業務の状況を示す指標	35
預金に関する指標	39
貸出金等に関する指標	40
有価証券に関する指標	43
オフ・バランス取引情報	48
自己資本の充実の状況	49

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人、2022年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については太陽有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 連結情報

### 事業の概況（2022年9月期）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで持ち直していますが、引き続き、国内外の感染症の動向やその影響、今後のウクライナ情勢、資源価格や海外の経済・物価動向などに十分注視する必要があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、生産や雇用・所得情勢、個人消費など全体として持ち直しの傾向にあるものの、感染症および地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、新中期経営計画（スローガン：2兆円銀行を目指す！）を策定しました。新中計のスタートとなる当期、主要業績目標である預金・貸出金残高および当期純利益はいずれも計画を上回り、着実に進捗しています。

具体的な取組みとしては、事業者のお客さまに対し、本年9月に政府から公表された「中小企業活性化パッケージNEXT」に即し、コロナ融資利用先への定期的な全戸訪問による資金繰り・収益力改善支援を継続的に行っています。また、地元企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しするために、事業再構築補助金「グリーン枠」の活用コンサルを開始しました。さらに、本年6月には周南公立大学と包括連携協定を締結し、地域課題の解決に向けた取組みを本格化させています。主な取組みとして、地元企業60社が学生350名を受入れる「インターンシップサポート事業」を実施したほか、9月には「西京銀行地域DX共同研究講座」を立ち上げ、事業者の経営課題をDXで解決するための調査・研究を開始しました。

個人のお客さまに対しては、新頭取就任を記念した「年金定期預金・退職金定期預金」金利上乘せキャンペーンが大変ご好評いただいたほか、県内5店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を宇部支店に新設するなど、低金利時代においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当期は次のような営業成績となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、引き続きご好評いただいている「さいきょう年金定期預金」を中心に前連結会計年度末より746億円（4.36%）増加し、1兆7,829億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に前連結会計年度末より636億円（4.40%）増加し、1兆5,078億円となりました。

有価証券につきましては、債券が減少した一方で、株式、その他の証券が増加したことから、前連結会計年度末より20億円（0.66%）増加し、3,052億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,836億円（8.26%）減少して2兆372億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が増収となったこと等から、前中間連結会計期間より18億16百万円（13.61%）増収の151億52百万円となりました。

連結経常費用は、債券貸借取引支払利息や国債等債券売却損が増加したこと等から、前中間連結会計期間より10億33百万円（10.54%）増加の108億36百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より7億82百万円（22.14%）増益の43億15百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、6億9百万円（25.26%）増益の30億21百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度より0.69ポイント低下し、7.68%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	13,397	13,335	15,152	26,611	27,306
連結経常利益	2,988	3,532	4,315	6,285	7,505
親会社株主に帰属する中間純利益	1,993	2,412	3,021	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	4,229	5,086
連結中間包括利益	3,324	2,576	846	-	-
連結包括利益	-	-	-	6,610	3,556
連結純資産額	76,649	86,574	81,905	79,931	87,552
連結総資産額	1,841,751	2,211,580	2,037,263	1,869,214	2,220,870
1株当たり純資産額	571.92円	614.57円	621.81円	598.29円	620.99円
1株当たり中間純利益	17.23円	20.85円	26.12円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	34.51円	41.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.16%	3.91%	4.02%	4.27%	3.94%
連結自己資本比率（国内基準）	8.22%	9.08%	7.68%	8.12%	8.37%
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,879	307,080	△255,014	169,988	229,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,382	△36,263	△1,615	△33,006	△60,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	4,017	△6,499	△2,839	4,007
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	259,581	549,888	183,993	275,053	447,122
従業員数	747人	705人	679人	717人	682人
[外、平均臨時従業員数]	[111人]	[81人]	[65人]	[104人]	[77人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	550,146	184,281
買入金銭債権	392	1,199
商品有価証券	43	5
金銭の信託	2,157	2,860
有価証券	281,343	305,250
貸出金	1,354,545	1,507,847
外国為替	319	431
その他資産	15,937	25,770
有形固定資産	10,214	10,983
無形固定資産	1,390	3,035
繰延税金資産	10	1,769
支払承認見返	1,736	968
貸倒引当金	△6,656	△7,140
資産の部合計	2,211,580	2,037,263
(負債の部)		
預金	1,660,200	1,782,976
譲渡性預金	4,500	3,000
コールマネー及び売渡手形	193,000	48,000
債券貸借取引受入担保金	7,279	34,342
借入金	247,000	72,400
外国為替	-	0
その他負債	9,581	12,221
退職給付に係る負債	526	314
睡眠預金払戻損失引当金	187	222
偶発損失引当金	113	109
繰延税金負債	78	-
再評価に係る繰延税金負債	801	801
支払承認見返	1,736	968
負債の部合計	2,125,006	1,955,357
(純資産の部)		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,130	20,130
利益剰余金	32,937	32,144
自己株式	△123	△129
株主資本合計	81,442	80,643
その他有価証券評価差額金	3,932	△329
繰延ヘッジ損益	△82	302
土地再評価差額金	1,574	1,573
退職給付に係る調整累計額	△291	△284
その他の包括利益累計額合計	5,131	1,261
純資産の部合計	86,574	81,905
負債及び純資産の部合計	2,211,580	2,037,263

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	13,335	15,152
資金運用収益	10,952	12,097
(うち貸出金利息)	(9,374)	(10,048)
(うち有価証券利息配当金)	(1,404)	(1,815)
役務取引等収益	1,625	1,906
その他業務収益	204	712
その他経常収益	554	436
経常費用	9,803	10,836
資金調達費用	1,237	1,310
(うち預金利息)	(1,143)	(950)
役務取引等費用	2,555	2,564
その他業務費用	12	1,044
営業経費	5,310	5,362
その他経常費用	687	553
経常利益	3,532	4,315
特別利益	98	3
固定資産処分益	98	3
特別損失	7	0
固定資産処分損失	0	0
減損損失	6	-
税金等調整前中間純利益	3,624	4,318
法人税、住民税及び事業税	982	1,149
法人税等調整額	229	146
法人税等合計	1,212	1,296
中間純利益	2,412	3,021
親会社株主に帰属する中間純利益	2,412	3,021

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
中間純利益	2,412	3,021
その他の包括利益	163	△2,175
その他有価証券評価差額金	227	△1,180
繰延ヘッジ損益	△92	△1,024
退職給付に係る調整額	29	29
中間包括利益	2,576	846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,576	846

## 連結情報

### ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929
当中間期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△931		△931
親会社株主に帰属する中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,016	△983	5,000	-
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	5,000	983	531	△2	6,512
当中間期末残高	28,497	20,130	32,937	△123	81,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931
当中間期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△931
親会社株主に帰属する中間純利益						2,412
自己株式の取得						△5,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	227	△92	△33	29	130	130
当中間期変動額合計	227	△92	△33	29	130	6,642
当中間期末残高	3,932	△82	1,574	△291	5,131	86,574

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	28,497	20,130	35,612	△125	84,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する中間純利益			3,021		3,021
自己株式の取得				△5,503	△5,503
自己株式の消却		△0	△5,499	5,500	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△0	△3,467	△3	△3,471
当中間期末残高	28,497	20,130	32,144	△129	80,643

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	851	1,327	1,573	△314	3,437	87,552
当中間期変動額						
剰余金の配当						△989
親会社株主に帰属する中間純利益						3,021
自己株式の取得						△5,503
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,180	△1,024	-	29	△2,175	△2,175
当中間期変動額合計	△1,180	△1,024	-	29	△2,175	△5,646
当中間期末残高	△329	302	1,573	△284	1,261	81,905

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,624	4,318
減価償却費	480	479
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減 (△)	355	△250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△157
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	23
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
資金運用収益	△10,952	△12,097
資金調達費用	1,237	1,310
有価証券関係損益 (△)	△418	126
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△36	45
為替差損益 (△は益)	△80	51
固定資産処分損益 (△は益)	△98	△3
貸出金の純増 (△) 減	△32,815	△63,613
預金の純増減 (△)	30,652	74,642
譲渡性預金の純増減 (△)	4,500	3,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	106,000	△183,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5	△86
コールローン等の純増 (△) 減	34	△856
コールマネー等の純増減 (△)	193,000	△75,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,628	2,385
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△53	△176
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	△1
資金運用による収入	10,985	12,172
資金調達による支出	△1,509	△1,135
その他	1,491	△15,266
小計	307,935	△253,701
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△855	△1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,080	△255,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,922	△103,149
有価証券の売却による収入	9,490	89,222
有価証券の償還による収入	27,404	14,171
金銭の信託の増加による支出	△1,037	△687
有形固定資産の取得による支出	△243	△353
無形固定資産の取得による支出	△101	△827
有形固定資産の売却による収入	146	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,263	△1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,958	—
配当金の支払額	△931	△989
自己株式の取得による支出	△5,002	△5,503
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,017	△6,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,834	△263,129
現金及び現金同等物の期首残高	275,053	447,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,888	183,993

## 連結情報

### 注記事項

#### ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2022年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 5社  
会社名  
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ  
きらら債権回収(株)  
株式会社西京システムサービス  
西京カード(株)  
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
  - (2) 非連結子会社 0社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 1社  
9月末日 4社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、9月末日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 5年~50年  
その他: 3年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年)に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら

れる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

- ① 総与信額が一定額を超える債務者等に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
- ② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,041百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (9) 重要な収益及び費用の計上基準  
当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料、個別信用購入あっせんに係る手数料などから構成されております。  
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、個別信用あっせんに係る手数料については、各返済期日到来時点で、履行義務が充足されると判断し、手数料総額を分割回収の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益に計上する方法としております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有していません。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会

計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・有価証券  
ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,485百万円
危険債権額	13,148百万円
要管理債権額	104百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	104百万円
小計額	18,738百万円
正常債権額	1,500,664百万円
合計額	1,519,403百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,520百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,896百万円
預け金	21百万円
貸出金	－百万円
その他資産	3百万円
計	138,920百万円

担保資産に対応する債務

預金	884百万円
債券貸借取引受入担保金	34,342百万円
借入金	72,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,508百万円
その他資産	2,903百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,967百万円
-----	----------

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	158,647百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	155,829百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 連結情報

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
2,550百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 5,951百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
4,885百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 251百万円
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
給料・手当 2,377百万円  
業務委託費 674百万円  
退職給付費用 140百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 316百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	—	—	115,967	
第三種優先株式	5,500	—	5,500	—	(注)1
第四種優先株式	10,000	—	—	10,000	
合計	131,467	—	5,500	125,967	
自己株式					
普通株式	322	6	—	329	(注)2
第三種優先株式	—	5,500	5,500	—	(注)3
合計	322	5,506	5,500	329	

- (注) 1. 第三種優先株式の発行済株式の減少5,500千株は、消却（2022年4月12日）によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式買取によるものであります。  
3. 第三種優先株式の自己株式の増加5,500千株は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得（強制償還）（2022年4月5日）によるものであります。  
第三種優先株式の自己株式の減少5,500千株は、消却（2022年4月12日）によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月24日	普通株式	751	6.50	2022年3月31日	2022年6月27日
	第三種優先株式	137	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
定時株主総会	第四種優先株式	100	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	184,281百万円
定期預け金	△21
普通預け金	△144
その他	△122
現金及び現金同等物	183,993

### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両及び電算機であります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、並びに借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	2,860	2,860	—
(2) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	5	5	—
その他有価証券	296,897	296,897	—
(3) 貸出金	1,507,847		
貸倒引当金 (* 1)	△7,031		
	1,500,815	1,539,342	38,527
資産計	1,800,578	1,839,105	38,527
(1) 預金	1,782,976	1,785,100	2,123
負債計	1,782,976	1,785,100	2,123
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(50)	(50)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3)	413	413	—
デリバティブ取引計	363	363	—

- (\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。  
(\* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。  
(\* 3) ヘッジ対象である有価証券のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,032
組合出資金 (* 3)	6,320

- (\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。  
(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。



2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*)	1,993	-	-	1,993
商品有価証券及び有価証券				
商品有価証券	5	-	-	5
国債	5	-	-	5
有価証券	102,125	149,725	18,779	270,629
国債	59,653	3,241	-	62,895
地方債	-	83,369	-	83,369
社債	-	47,959	4,847	52,807
外国証券	30,117	9,430	6,808	46,356
株式	11,256	-	-	11,256
その他(*)	1,097	5,723	7,123	13,944
デリバティブ取引	-	464	-	464
通貨関連	-	50	-	50
金利関連	-	413	-	413
資産計	104,124	150,189	18,779	273,092
デリバティブ取引	-	101	-	101
通貨関連	-	101	-	101
負債計	-	101	-	101

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正) 第24-3項、並びに第24-9項の規定に基づき「基準価額を時価とみなす取扱い」を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は26,926百万円であります。

(\*) また、同適用指針第24-16項の規定に基づき「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合等への出資の金額は6,528百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	1,539,342	1,539,342
資産計	-	-	1,539,342	1,539,342
預金	-	1,785,100	-	1,785,100
負債計	-	1,785,100	-	1,785,100

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル1に分類しております。なお、預け金と同様の性質を有すると考えられるものは帳簿価格によっております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

非上場投資信託については、運用会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TONAR、SWAP、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)である商業手形や一部の当座貸越については、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
 (\*1)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*2)
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.00%-1.60%	0.11%

(\*1) レベル3に分類した外国証券、投資信託は当行自身が観測できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(\*2) インプットの加重平均は金融資産の時価により算出しております。

## 連結情報

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他債権証券								
社債	4,996	-	△33	△115	-	-	4,847	-
外国証券	4,609	88	△213	2,324	-	-	6,808	△23
その他	5,973	7	△349	1,492	-	-	7,123	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は四半期ごとに統合的リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債（自行保証付私債等）と外国証券（仕組債）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、発行体の倒産確率であります。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員取引等収益	1,330
預金・貸出業務	286
為替業務	158
証券関連業務	171
代理業務	286
個別信用購入あっせん業務	326
その他	101
その他経常収益	30
顧客との契約から生じる経常収益	1,361
上記以外の経常収益	13,790
外部顧客に対する経常収益	15,152

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは単一セグメントであることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,374	1,941	1,625	395	13,335

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,048	2,713	1,906	484	15,152

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	621.81
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	26.12
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,021
普通株式の期中平均株式数	千株	115,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,460	5,485
危険債権額	10,514	13,148
要管理債権額	248	104
うち、三月以上延滞債権額	－	－
うち、貸出条件緩和債権額	248	104
小計額	16,223	18,738
正常債権額	1,352,431	1,500,664
合計額	1,368,654	1,519,403

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 連結情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,425	80,643
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,628	48,628
うち、利益剰余金の額	33,920	32,144
うち、自己株式の額(△)	123	129
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,240	1,937
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,240	1,937
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	320	213
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 84,987	82,794
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	967	2,111
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	967	2,111
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	118	153
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,085	2,264
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 83,901	80,530
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	893,438	1,016,688
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	371	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	371	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,903	30,657
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 923,341	1,047,346
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.08	7.68

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	548	21	514	20
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,589	303	8,027	321
12. 法人等向け	135,711	5,428	191,933	7,677
13. 中小企業等向け及び個人向け	294,215	11,768	337,014	13,480
14. 抵当権付住宅ローン	80,600	3,224	86,109	3,444
15. 不動産取得等事業向け	327,762	13,110	335,692	13,427
16. 三月以上延滞等	7,948	317	7,261	290
17. 取立未済手形	5	0	7	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,151	126	3,195	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	12,638	505	14,421	576
(うち出資等のエクスポージャー)	12,638	505	14,421	576
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	18,470	738	28,648	1,145
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	7,500	300	7,500	300
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,129	110	4,843	186
(うち上記以外のエクスポージャー)	7,840	313	16,305	652
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	766	30	592	23
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	371	14	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	890,129	35,605	1,014,137	40,565

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 連結情報

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	980	39	778	31
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	235	9	184	7
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	52	2	9	0
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,190	47	564	22
(うち借入金の保証)	337	13	320	12
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	172	6	868	34
12. 派生商品取引	271	10	58	2
(1) 外為関連取引	36	1	25	1
(2) 金利関連取引	177	7	24	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	56	2	9	0
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	2,902	116	2,463	98

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

**CVAリスク相当額項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	406	16	87	3
合 計	406	16	87	3

**中央清算機関関連エクスポージャー**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

**ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,196	1,226
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,196	1,226

**ハ. 総所要自己資本額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
信用リスク (標準的手法)	35,737	40,667
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,196	1,226
合 計	36,933	41,893

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
国内計	2,350,286	2,102,156	1,515,310	1,611,678	206,982	209,452	1,059	203	3,176	1,339
国外計	25,272	47,945	2,000	2,000	18,094	40,706	2	14	3,323	3,118
地域別合計	2,375,559	2,150,101	1,517,310	1,613,678	225,076	250,159	1,061	218	6,499	4,454
製造業	65,292	69,600	50,129	52,864	15,138	16,717	-	-	17	13
農業、林業	1,158	980	1,157	979	-	-	-	-	0	-
漁業	461	465	461	464	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	361	934	361	934	-	-	-	-	-	-
建設業	71,493	75,879	70,420	73,916	1,060	1,950	-	-	168	137
電気・ガス・熱 供給・水道業	29,290	35,554	22,598	25,864	6,651	9,638	-	-	-	-
情報通信業	2,414	2,098	2,413	2,098	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	22,023	27,669	19,306	20,554	2,714	7,111	-	-	-	-
卸売業、小売業	57,618	61,887	56,293	59,605	1,319	2,274	-	-	109	105
金融業、保険業	625,935	291,777	77,137	111,000	19,450	17,939	1,061	218	-	-
不動産業、物品 賃貸業	440,445	447,184	437,825	447,184	2,388	2,368	-	-	487	421
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,767	4,685	4,766	4,684	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,972	2,914	2,972	2,914	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,611	11,077	11,608	11,075	-	-	-	-	13	14
生活関連サービ ス業、娯楽業	12,633	13,077	12,630	13,074	-	-	-	-	26	6
教育、学習支援業	2,122	2,135	2,119	2,132	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	43,629	45,072	43,626	45,069	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	25,600	28,700	24,067	27,167	1,500	1,500	-	-	65	49
国・地方公共団体	424,653	397,552	249,583	206,656	174,852	190,612	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	433,461	509,619	426,601	504,466	-	-	-	-	466	326
その他（注3）	97,611	118,619	1,227	969	-	46	-	-	5,143	3,381
業種別合計	2,375,559	2,150,101	1,517,310	1,613,678	225,076	250,159	1,061	218	6,499	4,454
1年以下	687,268	344,959	139,638	166,832	15,510	11,395	172	109		
1年超3年以下	128,070	135,262	94,332	88,938	29,090	43,480	-	-		
3年超5年以下	105,831	130,086	71,076	70,114	34,498	59,587	-	-		
5年超7年以下	88,116	117,051	56,681	63,579	31,063	52,451	-	-		
7年超10年以下	186,807	212,944	131,274	142,485	55,442	70,362	-	-		
10年超	921,776	988,382	860,362	974,380	59,470	12,834	888	108		
期間の定めのないもの	257,688	221,414	163,943	107,347	-	46	-	-		
残存期間別合計	2,375,559	2,150,101	1,517,310	1,613,678	225,076	250,159	1,061	218		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の間中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額	中間期末残高
		2021年9月期	2022年9月期		
一般貸倒引当金	2021年9月期	2,316		△75	2,240
	2022年9月期	2,032		△94	1,937
個別貸倒引当金	2021年9月期	3,984		431	4,415
	2022年9月期	5,358		△155	5,202
特定海外債権引当金勘定	2021年9月期	—		—	—
	2022年9月期	—		—	—
合 計	2021年9月期	6,300		355	6,656
	2022年9月期	7,390		△250	7,140

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
		国 内 計	3,984	5,358	431	△155	4,415
国 外 計	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 合 計	3,984	5,358	431	△155	4,415	5,202	
製 造 業	230	246	29	1	260	247	
農 業 , 林 業	3	—	0	—	3	—	
漁 業	2	2	—	—	2	2	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	89	913	358	△32	448	880	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	1	—	△0	2	1	2	
運 輸 業 , 郵 便 業	6	65	3	8	10	73	
卸 売 業 , 小 売 業	1,004	1,021	16	△394	1,021	627	
金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,265	1,313	△59	△121	1,205	1,192	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	1	1	0	1	2	
宿 泊 業	467	566	50	0	517	566	
飲 食 業	193	195	9	1	202	197	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	56	56	0	0	57	56	
教 育 , 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	47	337	12	313	59	650	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	108	97	△0	2	107	100	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	508	533	6	58	514	592	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 合 計	3,984	5,358	431	△155	4,415	5,202	



- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	93,229	969,713	106,056	563,481
10%	1,419	110,181	1,413	111,337
20%	39,191	6,790	37,612	9,796
35%	—	227,426	—	243,267
50%	40,652	54,459	53,724	51,432
75%	—	364,063	—	420,780
100%	10,681	452,627	9,594	535,612
150%	—	4,723	—	4,607
250%	—	394	—	344
1250%	—	—	—	—
合計	185,173	2,190,380	208,401	2,005,836

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
現金及び自預金	1,245	1,197
金	—	—
適格債券	9,169	18,369
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	10,414	19,566
適格保証	96,452	86,596
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	106,867	106,163

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

- ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2021年9月期	2022年9月期
派生商品取引	822	96
外国為替関連取引及び金関連取引	129	53
金利関連取引	285	28
株式関連取引	406	14

## 連結情報

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	2021年9月期	2022年9月期
派 生 商 品 取 引	2,008	524
外国為替関連取引及び金関連取引	304	254
金 利 関 連 取 引	1,174	137
株 式 関 連 取 引	529	132
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	2,008	524

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

### 二. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額  
 該当ありません。

### ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	2021年9月期	2022年9月期
派 生 商 品 取 引	2,008	524
外国為替関連取引及び金関連取引	304	254
金 利 関 連 取 引	1,174	137
株 式 関 連 取 引	529	132
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	2,008	524

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
 該当ありません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
  - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
  - 合成型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	3,833	2,964
個人消費性ローン債権	-	-
中小企業向けローン債権	-	-
不動産担保ローン債権	-	-
合計	3,833	2,964

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%未満	3,833	30	-	-	2,964	23	-	-
50%超100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,833	30	-	-	2,964	23	-	-

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 連結情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	11,295		11,256	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,353		3,164	
合 計	12,648	12,648	14,421	14,421

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2021年9月期	2022年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	321	230
償却額(△)	1	8

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,314	3,559

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	－	－
マンドート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	－	－

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	12,454	7,236	8	1,548				
2	下方パラレルシフト	－	7,253	－	18				
3	スティープ化	10,210	7,705						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	12,454	7,705	8	1,548				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額	80,530		83,901					

## 単体情報

### 事業の概況（2022年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもて持ち直していますが、引き続き、国内外の感染症の動向やその影響、今後のウクライナ情勢、資源価格や海外の経済・物価動向などに十分注視する必要があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、生産や雇用・所得情勢、個人消費など全体として持ち直しの傾向にあるものの、感染症及び地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、新中期経営計画（スローガン：2兆円銀行を目指す！）を策定しました。新中計のスタートとなる当期、主要業績目標である預金・貸出金残高及び当期純利益はいずれも計画を上回り、着実に進捗しています。

具体的な取組みとしては、事業者のお客さまに対し、本年9月に政府から公表された「中小企業活性化パッケージNEXT」に即し、コロナ融資利用先への定期的な全戸訪問による資金繰り・収益力改善支援を継続的に行っています。また、地元企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しするために、事業再構築補助金「グリーン枠」の活用コンサルを開始しました。さらに、本年6月には周南公立大学と包括連携協定を締結し、地域課題の解決に向けた取組みを本格化させています。主な取組みとして、地元企業60社が学生350名を受入れる「インターンシップサポート事業」を実施したほか、9月には「西京銀行地域DX共同研究講座」を立ち上げ、事業者の経営課題をDXで解決するための調査・研究を開始しました。

個人のお客さまに対しては、新頭取就任を記念した「年金定期預金・退職金定期預金」金利上乘せキャンペーンが大変ご好評いただいたほか、県内5店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を宇部支店に新設するなど、低金利時代においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当中間会計期間は次のような営業成績となりました。

当中間会計期間末における財政状態は、預金につきましては、引き続きご好評いただいている「ざいぎょう年金定期預金」を中心に前事業年度末より742億円（4.34%）増加し、1兆7,840億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に前事業年度末より629億円（4.34%）増加し、1兆5,120億円となりました。

有価証券につきましては、債券が減少した一方で、株式、その他の証券が増加したことから、前事業年度末より20億円（0.65%）増加し、3,063億円となりました。

なお、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より1,838億円（8.27%）減少して2兆377億円となりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が増収となったこと等から、前中間会計期間より18億12百万円（13.74%）増収の150億5百万円となりました。

経常費用は、債券貸借取引支払利息や国債等債券売却損が増加したこと等から、前中間会計期間より10億65百万円（11.14%）増加の106億29百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より7億47百万円（20.58%）増益の43億75百万円となり、中間純利益は、5億64百万円（22.07%）増益の31億21百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度より0.68ポイント低下し、7.63%となりました。

店舗外現金自動設備（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中の増減なく合計20ヶ所に設置しております。

### ■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

回次 決算年月	第113期中 2020年9月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月
経常収益	13,360	13,192	15,005	26,148	26,804
経常利益	3,208	3,628	4,375	6,295	7,427
中間純利益	2,286	2,557	3,121	-	-
当期純利益	-	-	-	4,371	5,112
資本金	23,497	28,497	28,497	23,497	28,497
発行済株式総数					
普通株式	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株
第二種優先株式	5,000千株	-	-	5,000千株	-
第三種優先株式	5,500千株	5,500千株	-	5,500千株	5,500千株
第四種優先株式	-	10,000千株	10,000千株	-	10,000千株
純資産額	76,502	86,397	81,703	79,639	87,279
総資産額	1,843,282	2,213,025	2,037,782	1,871,935	2,221,622
預金残高	1,629,134	1,662,070	1,784,013	1,633,026	1,709,727
貸出金残高	1,318,003	1,361,400	1,512,056	1,331,584	1,449,087
有価証券残高	245,496	282,447	306,332	247,269	304,324
1株当たり中間純利益	19.76円	22.11円	26.99円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	35.74円	42.15円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	-	6.00円	6.50円
第二種優先株式	-	-	-	20.00円	-
第三種優先株式	-	-	-	25.00円	25.00円
第四種優先株式	-	-	-	-	10.00円
自己資本比率	4.15%	3.90%	4.00%	4.25%	3.92%
単体自己資本比率（国内基準）	8.15%	9.02%	7.63%	8.02%	8.31%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	710人 [98人]	667人 [71人]	643人 [55人]	680人 [93人]	646人 [68人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	550,066	184,174
買入金銭債権	234	1,059
商品有価証券	43	5
金銭の信託	2,157	2,860
有価証券	282,447	306,332
貸出金	1,361,400	1,512,056
外国為替	319	431
その他資産	9,532	21,114
その他の資産	9,532	21,114
有形固定資産	10,205	10,968
無形固定資産	1,336	3,000
前払年金費用	169	220
繰延税金資産	-	1,635
支払承諾見返	1,736	968
貸倒引当金	△6,624	△7,045
資産の部合計	2,213,025	2,037,782
(負債の部)		
預金	1,662,070	1,784,013
譲渡性預金	4,500	3,000
コールマネー及び売渡手形	193,000	48,000
債券貸借取引受入担保金	7,279	34,342
借入金	247,000	72,400
外国為替	-	0
その他負債	9,462	12,100
未払法人税等	854	1,023
リース債務	36	22
資産除去債務	69	67
その他の負債	8,502	10,987
退職給付引当金	272	121
睡眠預金払戻損失引当金	187	222
偶発損失引当金	113	109
繰延税金負債	202	-
再評価に係る繰延税金負債	801	801
支払承諾	1,736	968
負債の部合計	2,126,627	1,956,079
(純資産の部)		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,072	20,071
資本準備金	20,071	20,071
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	32,527	31,716
利益準備金	1,888	2,086
その他利益剰余金	30,639	29,630
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	27,806	26,797
自己株式	△123	△129
株主資本合計	80,974	80,157
その他有価証券評価差額金	3,932	△329
繰延ヘッジ損益	△82	302
土地再評価差額金	1,574	1,573
評価・換算差額等合計	5,423	1,546
純資産の部合計	86,397	81,703
負債及び純資産の部合計	2,213,025	2,037,782

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	13,192	15,005
資金運用収益	11,278	12,369
(うち貸出金利息)	(9,475)	(10,110)
(うち有価証券利息配当金)	(1,652)	(2,043)
役務取引等収益	1,166	1,535
その他業務収益	204	712
その他経常収益	543	388
経常費用	9,564	10,629
資金調達費用	1,238	1,310
(うち預金利息)	(1,144)	(950)
役務取引等費用	2,431	2,455
その他業務費用	12	1,044
営業経費	5,169	5,307
その他経常費用	712	511
経常利益	3,628	4,375
特別利益	98	3
固定資産処分益	98	3
特別損失	7	0
固定資産処分損失	0	0
減損損失	6	-
税引前中間純利益	3,720	4,379
法人税、住民税及び事業税	933	1,107
法人税等調整額	229	149
法人税等合計	1,163	1,257
中間純利益	2,557	3,121

## 単体情報

### ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,702	2,832	27,316	31,851	△121	74,316	
当中間期変動額											
新株の発行	5,000	5,000		5,000						10,000	
剰余金の配当					186		△1,117	△931		△931	
中間純利益							2,557	2,557		2,557	
自己株式の取得									△5,002	△5,002	
自己株式の処分									0	0	
自己株式の消却			△4,016	△4,016			△983	△983	5,000	-	
土地再評価差額金の取崩							33	33		33	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	5,000	5,000	△4,016	983	186	-	489	676	△2	6,657	
当中間期末残高	28,497	20,071	0	20,072	1,888	2,832	27,806	32,527	△123	80,974	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,704	9	1,607	5,322	79,639
当中間期変動額					
新株の発行					10,000
剰余金の配当					△931
中間純利益					2,557
自己株式の取得					△5,002
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	227	△92	△33	101	101
当中間期変動額合計	227	△92	△33	101	6,758
当中間期末残高	3,932	△82	1,574	5,423	86,397

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,497	20,071	0	20,072	1,888	2,832	30,362	35,083	△125	83,528	
当中間期変動額											
剰余金の配当					197		△1,187	△989		△989	
中間純利益							3,121	3,121		3,121	
自己株式の取得									△5,503	△5,503	
自己株式の消却			△0	△0			△5,499	△5,499	5,500	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	197	-	△3,565	△3,367	△3	△3,371	
当中間期末残高	28,497	20,071	-	20,071	2,086	2,832	26,797	31,716	△129	80,157	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	851	1,327	1,573	3,751	87,279
当中間期変動額					
剰余金の配当					△989
中間純利益					3,121
自己株式の取得					△5,503
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,180	△1,024	-	△2,205	△2,205
当中間期変動額合計	△1,180	△1,024	-	△2,205	△5,576
当中間期末残高	△329	302	1,573	1,546	81,703



## 注記事項

### ■重要な会計方針（2022年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（動定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております（更改が予定されている基幹システムについては償却期間を短縮しております。）  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準  
当行の顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料などから構成されております。  
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

① 総与信額が一定額を超える債務者等に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。

② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,041百万円であります。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

### (3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 単体情報

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,127百万円
出資金	694百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,300百万円
危険債権	13,148百万円
要管理債権	104百万円
三月以上延滞債権	－百万円
貸出条件緩和債権	104百万円
小計額	18,553百万円
正常債権	1,500,447百万円
合計額	1,519,001百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,520百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,896百万円
預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	138,921百万円

担保資産に対応する債務	
預金	884百万円
債券貸借取引受入担保金	34,342百万円
借入金	72,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,508百万円
その他の資産	2,903百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,961百万円
-----	----------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	167,147百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	164,329百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,885百万円

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	215百万円
--------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	186百万円
無形固定資産	281百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	294百万円
----------	--------

### (1株当たり情報)

- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	円	26.99
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,121
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,121
普通株式の期中平均株式数	千株	115,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ■大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	1.91
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,194	1.74
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,987	1.58
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.51
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,661	1.32
中国総合信用株式会社	広島市東区光町2丁目8番37号	1,643	1.30
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.28
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.19
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,367	1.08
計	-	17,907	14.25

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の 割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	2.08
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,194	1.90
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,987	1.72
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.64
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.30
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,251	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	962	0.83
計	-	16,662	14.46

## 単体情報

### 主要な業務の状況を示す指標

#### ■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 収 支	2021年9月期	9,905	135	10,041	
	2022年9月期	10,845	214	11,059	
	資 金 運 用 収 益	2021年9月期	11,052	232	11,278 <sup>6</sup>
		2022年9月期	11,796	581	12,369 <sup>9</sup>
	資 金 調 達 費 用	2021年9月期	1,147	96	1,237 <sup>6</sup>
		2022年9月期	950	367	1,309 <sup>9</sup>
役 務 取 引 等 収 支	2021年9月期	△1,264	△0	△1,264	
	2022年9月期	△918	△0	△919	
	役 務 取 引 等 収 益	2021年9月期	1,166	0	1,166
		2022年9月期	1,535	0	1,535
	役 務 取 引 等 費 用	2021年9月期	2,430	0	2,431
		2022年9月期	2,454	0	2,455
そ の 他 業 務 収 支	2021年9月期	54	137	192	
	2022年9月期	665	△997	△332	
	そ の 他 業 務 収 益	2021年9月期	59	144	204
		2022年9月期	712	-	712
	そ の 他 業 務 費 用	2021年9月期	4	7	12
		2022年9月期	47	997	1,044
業 務 粗 利 益	2021年9月期	8,695	273	8,968	
	2022年9月期	10,592	△784	9,808	
業 務 粗 利 益 率 ( % )	2021年9月期	0.46	0.99	0.47	
	2022年9月期	0.49	△1.39	0.44	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期 0百万円、2022年9月期 1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

#### ■業務純益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2021年9月期	3,652	264	3,916
	2022年9月期	5,429	△791	4,637
実 質 業 務 純 益	2021年9月期	3,576	264	3,840
	2022年9月期	5,334	△791	4,543
コ ア 業 務 純 益	2021年9月期	3,536	206	3,743
	2022年9月期	4,736	154	4,891
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2021年9月期	3,312	206	3,519
	2022年9月期	4,484	154	4,639

#### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,332	2,261
退 職 給 付 費 用		141	140
福 利 厚 生 費		18	25
減 価 償 却 費		465	467
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		82	80
営 繕 費		5	6
消 耗 品 費		39	37
給 水 光 熱 費		25	35
旅 費		14	19
通 信 費		270	289
広 告 宣 伝 費		31	39
租 税 公 課		466	559
そ の 他		1,275	1,344
計		5,169	5,307

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2021年9月期	(7,644) 1,853,546	(6) 11,052	1.18
	2022年9月期	(13,732) 2,151,020	(9) 11,796	1.09
う ち 貸 出 金	2021年9月期	1,356,889	9,475	1.39
	2022年9月期	1,483,967	10,110	1.35
う ち 商 品 有 価 証 券	2021年9月期	44	0	0.93
	2022年9月期	8	0	0.78
う ち 有 価 証 券	2021年9月期	242,272	1,422	1.17
	2022年9月期	236,614	1,476	1.24
うちコールローン及び買入手形	2021年9月期	92	0	0.00
	2022年9月期	1,726	0	0.00
う ち 預 け 金	2021年9月期	246,354	145	0.11
	2022年9月期	414,457	197	0.09
資 金 調 達 勘 定	2021年9月期	1,967,196	1,147	0.11
	2022年9月期	2,097,168	950	0.09
う ち 預 金	2021年9月期	1,647,276	1,092	0.13
	2022年9月期	1,752,917	945	0.10
う ち 譲 渡 性 預 金	2021年9月期	3,775	0	0.00
	2022年9月期	2,653	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	2021年9月期	137,069	△9	△0.01
	2022年9月期	167,843	△14	△0.01
うちコマースナル・ペーパー	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
う ち 借 用 金	2021年9月期	180,710	-	-
	2022年9月期	176,207	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期 168,366百万円、2022年9月期 1,757百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期 1,640百万円、2022年9月期 2,460百万円)及び利息(2021年9月期 0百万円、2022年9月期 1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2021年9月期	27,514	232	1.68
	2022年9月期	56,260	581	2.06
う ち 貸 出 金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
う ち 商 品 有 価 証 券	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
う ち 有 価 証 券	2021年9月期	25,597	229	1.79
	2022年9月期	54,034	566	2.09
うちコールローン及び買入手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
う ち 預 け 金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	2021年9月期	(7,644) 27,536	(6) 96	0.70
	2022年9月期	(13,732) 56,189	(9) 367	1.30
う ち 預 金	2021年9月期	12,269	51	0.84
	2022年9月期	3,534	4	0.27
う ち 譲 渡 性 預 金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
う ち 借 用 金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 単体情報

### ■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2021年9月期	1,471	△1,346	125
	2022年9月期	1,631	△887	744
うち貸出金	2021年9月期	449	△601	△151
	2022年9月期	865	△230	635
うち商品有価証券	2021年9月期	△0	△0	△0
	2022年9月期	△0	△0	△0
うち有価証券	2021年9月期	258	△73	184
	2022年9月期	△33	87	54
うちコールローン	2021年9月期	0	0	0
	2022年9月期	0	0	0
うち買入手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち預け金	2021年9月期	68	27	96
	2022年9月期	80	△28	51
支 払 利 息	2021年9月期	187	△438	△251
	2022年9月期	58	△255	△196
うち預金	2021年9月期	59	△358	△299
	2022年9月期	56	△204	△147
うち譲渡性預金	2021年9月期	0	△0	0
	2022年9月期	△0	△0	△0
うちコールマネー	2021年9月期	△21	18	△2
	2022年9月期	△2	△2	△4
うち売渡手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち借入金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2021年9月期	△35	△41	△77
	2022年9月期	242	106	349
うち貸出金	2021年9月期	-	△10	△10
	2022年9月期	-	-	-
うち商品有価証券	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち有価証券	2021年9月期	△25	△24	△50
	2022年9月期	255	81	337
うちコールローン	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち買入手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち預け金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
支 払 利 息	2021年9月期	△14	△138	△152
	2022年9月期	100	170	270
うち預金	2021年9月期	△27	△104	△131
	2022年9月期	△11	△35	△47
うち譲渡性預金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うちコールマネー	2021年9月期	-	△4	△4
	2022年9月期	-	-	-
うち売渡手形	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
うち借入金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2021年9月期	1,166	0	1,166
	2022年9月期	1,535	0	1,535
うち預金・貸出業務	2021年9月期	553	－	553
	2022年9月期	849	－	849
うち為替業務	2021年9月期	158	0	159
	2022年9月期	158	0	158
うち証券関連業務	2021年9月期	197	－	197
	2022年9月期	171	－	171
うち代理業務	2021年9月期	199	－	199
	2022年9月期	286	－	286
うち保護預り・貸金庫業務	2021年9月期	27	－	27
	2022年9月期	25	－	25
うち保証業務	2021年9月期	28	－	28
	2022年9月期	12	－	12
役 務 取 引 等 費 用	2021年9月期	2,430	0	2,431
	2022年9月期	2,454	0	2,455
うち為替業務	2021年9月期	0	0	0
	2022年9月期	0	0	0

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	－	△0	△0	－	△0
外国為替売買損益	－	80	80	－	△51	△51
国債等債券売却損益	40	57	97	597	△945	△348
国債等債券償還損益	－	－	－	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
金融派生商品損益	19	－	19	71	－	71
その他の	△4	－	△4	△3	－	△3
合 計	54	137	192	665	△997	△332

## ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2021年9月期	1.18	1.68	1.20
	2022年9月期	1.09	2.06	1.12
資 金 調 達 原 価	2021年9月期	0.63	0.81	0.63
	2022年9月期	0.58	1.36	0.61
総 資 金 利 鞘	2021年9月期	0.55	0.87	0.57
	2022年9月期	0.51	0.70	0.51

## ■利益率

(単位：%)

種類	期別	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率		0.34	0.39
純資産経常利益率		8.71	10.32
総資産中間純利益率		0.24	0.27
純資産中間純利益率		6.14	7.36

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 単体情報

### 預金に関する指標

#### ■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2021年9月期	561,420	33.9	-	-	561,420	33.7	
		2022年9月期	571,321	32.0	-	-	571,321	32.0	
	うち有利息預金	2021年9月期	501,086	30.3	-	-	501,086	30.1	
		2022年9月期	516,904	29.0	-	-	516,904	28.9	
	定期性預金	2021年9月期	1,086,063	65.6	-	-	1,086,063	65.2	
		2022年9月期	1,205,343	67.6	-	-	1,205,343	67.5	
		うち固定自由金利定期預金	2021年9月期	1,086,057	65.6	-	-	1,086,057	65.3
			2022年9月期	1,205,001	67.5	-	-	1,205,001	67.4
	うち変動自由金利定期預金	2021年9月期	5	0.0	-	-	5	0.0	
		2022年9月期	-	-	-	-	-	-	
その他	2021年9月期	4,388	0.3	10,198	100.0	14,586	0.8		
	2022年9月期	4,379	0.2	2,967	100.0	7,347	0.4		
合計	2021年9月期	1,651,871	99.7	10,198	100.0	1,662,070	99.7		
	2022年9月期	1,781,045	99.8	2,967	100.0	1,784,013	99.8		
譲渡性預金	2021年9月期	4,500	0.3	-	-	4,500	0.3		
	2022年9月期	3,000	0.2	-	-	3,000	0.2		
総合計	2021年9月期	1,656,371	100.0	10,198	100.0	1,666,570	100.0		
	2022年9月期	1,784,045	100.0	2,967	100.0	1,787,013	100.0		

#### ■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2021年9月期	561,405	34.0	-	-	561,405	33.8	
		2022年9月期	575,215	32.8	-	-	575,215	32.7	
	うち有利息預金	2021年9月期	498,596	30.2	-	-	498,596	30.0	
		2022年9月期	518,854	29.6	-	-	518,854	29.5	
	定期性預金	2021年9月期	1,084,002	65.7	-	-	1,084,002	65.2	
		2022年9月期	1,175,828	67.0	-	-	1,175,828	66.8	
		うち固定自由金利定期預金	2021年9月期	1,083,996	65.7	-	-	1,083,996	65.2
			2022年9月期	1,175,346	66.9	-	-	1,175,346	66.8
	うち変動自由金利定期預金	2021年9月期	5	0.0	-	-	5	0.0	
		2022年9月期	0	0.0	-	-	0	0.0	
その他	2021年9月期	1,868	0.2	12,269	100.0	14,137	0.8		
	2022年9月期	1,874	0.2	3,534	100.0	5,408	0.3		
合計	2021年9月期	1,647,276	99.8	12,269	100.0	1,659,545	99.8		
	2022年9月期	1,752,917	99.8	3,534	100.0	1,756,452	99.8		
譲渡性預金	2021年9月期	3,775	0.2	-	-	3,775	0.2		
	2022年9月期	2,653	0.2	-	-	2,653	0.2		
総合計	2021年9月期	1,651,052	100.0	12,269	100.0	1,663,321	100.0		
	2022年9月期	1,755,570	100.0	3,534	100.0	1,759,105	100.0		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	2021年9月期	236,093	293,252	388,961	66,517	47,701	52,507	1,085,034	
		287,987	316,712	437,418	37,725	90,527	34,634	1,205,005	
	うち固定自由金利定期預金	2021年9月期	236,087	293,252	388,959	66,517	47,698	52,507	1,085,023
		2022年9月期	287,982	316,712	437,418	37,725	90,527	34,634	1,205,001
	うち変動自由金利定期預金	2021年9月期	1	-	1	-	3	-	5
		2022年9月期	-	-	-	-	-	-	-
その他	2021年9月期	5	-	-	-	-	-	5	
	2022年9月期	4	-	-	-	-	-	4	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2021年9月期	17,444	—	17,444
		2022年9月期	19,580	—	19,580
	証書貸付	2021年9月期	1,254,488	—	1,254,488
		2022年9月期	1,385,789	—	1,385,789
	当座貸越	2021年9月期	88,076	—	88,076
		2022年9月期	105,166	—	105,166
	割引手形	2021年9月期	1,391	—	1,391
		2022年9月期	1,520	—	1,520
	合計	2021年9月期	1,361,400	—	1,361,400
		2022年9月期	1,512,056	—	1,512,056

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2021年9月期	18,529	—	18,529
		2022年9月期	20,247	—	20,247
	証書貸付	2021年9月期	1,244,621	—	1,244,621
		2022年9月期	1,360,475	—	1,360,475
	当座貸越	2021年9月期	92,284	—	92,284
		2022年9月期	101,914	—	101,914
	割引手形	2021年9月期	1,453	—	1,453
		2022年9月期	1,329	—	1,329
	合計	2021年9月期	1,356,889	—	1,356,889
		2022年9月期	1,483,967	—	1,483,967

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2021年9月期	175,355	164,300	122,748	101,889	780,214	16,892	1,361,400	
	2022年9月期	211,167	167,387	125,972	111,800	879,515	16,212	1,512,056	
	うち変動金利	2021年9月期		76,650	60,272	49,927	578,111	4,410	
		2022年9月期		78,417	68,761	59,093	671,508	4,796	
	うち固定金利	2021年9月期		87,649	62,475	51,962	202,103	12,481	
		2022年9月期		88,970	57,210	52,706	208,007	11,415	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	貸出金		支払承諾見返	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	1,081	1,443	—	—
債権	1,695	1,628	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	340,508	347,931	—	—
その他	19,899	21,315	—	—
計	363,185	372,319	—	—
保証	458,288	464,678	486	506
信用	539,927	675,059	1,249	462
合計 (うち劣後特約貸付金)	1,361,400 (7)	1,512,056 (7)	1,736	968

## 単体情報

### ■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	921,839	67.7	1,026,946	67.9
運転資金	439,560	32.3	485,110	32.1
合 計	1,361,400	100.0	1,512,056	100.0

### ■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	71,517	1,361,400	100.0	76,836	1,512,056	100.0
製 造 業	693	48,458	3.56	649	51,433	3.40
農 業 ・ 林 業	72	694	0.05	59	534	0.04
漁 業	29	62	0.01	24	52	0.00
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	13	324	0.02	13	898	0.06
建 設 業	2,335	54,881	4.03	2,257	58,373	3.86
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	92	22,173	1.63	86	25,492	1.68
情 報 通 信 業	81	2,042	0.15	77	1,747	0.12
運 輸 業 ・ 郵 便 業	249	18,783	1.38	246	19,987	1.32
卸 売 業	420	18,767	1.38	415	23,078	1.53
小 売 業	1,045	34,907	2.57	1,000	34,105	2.26
金 融 業 ・ 保 険 業	72	87,134	6.40	87	117,737	7.79
不 動 産 業	5,246	346,642	25.46	5,704	363,824	24.06
物 品 賃 貸 業	45	4,495	0.33	44	5,048	0.33
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス業	291	5,884	0.43	280	8,158	0.54
宿 泊 業	31	2,911	0.21	30	2,858	0.19
飲 食 業	589	8,997	0.66	559	8,526	0.56
生 活 関 連 サービス業 ・ 娯 楽 業	398	8,634	0.63	383	9,096	0.60
教 育 ・ 学 習 支 援 業	58	1,692	0.12	57	1,694	0.11
医 療 ・ 保 険 衛 生	549	40,430	2.97	552	41,436	2.74
そ の 他 サービス	669	17,362	1.28	640	18,552	1.23
地 方 公 共 団 体	26	85,903	6.31	30	99,581	6.59
そ の 他	58,514	550,214	40.42	63,644	619,834	40.99
特 別 国 際 記 入 取 引 勘 定 分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
商 工 業	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	71,517	1,361,400		76,836	1,512,056	

### ■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2021年9月期	71,517	1,361,400	71,413	1,222,082	99.85	89.76
2022年9月期	76,836	1,512,056	76,731	1,353,334	99.86	89.50

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### ■特定海外債権残高

2021年9月30日、2022年9月30日とも該当ありません。

## ■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預 貸 率	
		期末残高	期中平均
2021年9月期	国内業務部門	82.19	82.18
	国際業務部門	—	—
	合 計	81.68	81.57
2022年9月期	国内業務部門	84.75	84.52
	国際業務部門	—	—
	合 計	84.61	84.35

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	—	—

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日	増 減 額
一般貸倒引当金	2,225	1,923	△301
個別貸倒引当金	4,399	5,122	722
計	6,624	7,045	420

## ■銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,435	5,300
危険債権額	10,514	13,148
要管理債権額	248	104
うち、三月以上延滞債権額	—	—
うち、貸出条件緩和債権額	248	104
小計額	16,198	18,553
正常債権額	1,352,952	1,500,447
合計額	1,369,151	1,519,001

### ◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### ◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### ◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

### ◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### ◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

### ◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

## 単体情報

### 有価証券に関する指標

#### ■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2021年9月期	76,462	—	76,462
	2022年9月期	62,895	—	62,895
地方債	2021年9月期	78,750	—	78,750
	2022年9月期	83,369	—	83,369
短期社債	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—
社債	2021年9月期	44,947	—	44,947
	2022年9月期	52,807	—	52,807
株式	2021年9月期	13,741	—	13,741
	2022年9月期	13,676	—	13,676
その他の証券	2021年9月期	43,104	25,440	68,544
	2022年9月期	47,226	46,356	93,583
うち外国債券	2021年9月期	—	25,440	25,440
	2022年9月期	—	46,304	46,304
うち外国株式	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	51	51
合計	2021年9月期	257,006	25,440	282,447
	2022年9月期	259,975	46,356	306,332

#### ■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2021年9月期	69,944	—	69,944
	2022年9月期	49,717	—	49,717
地方債	2021年9月期	76,783	—	76,783
	2022年9月期	80,123	—	80,123
短期社債	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—
社債	2021年9月期	45,991	—	45,991
	2022年9月期	52,603	—	52,603
株式	2021年9月期	9,366	—	9,366
	2022年9月期	9,935	—	9,935
その他の証券	2021年9月期	40,186	25,597	65,783
	2022年9月期	44,234	54,034	98,269
うち外国債券	2021年9月期	—	25,597	25,597
	2022年9月期	—	54,009	54,009
うち外国株式	2021年9月期	—	—	—
	2022年9月期	—	25	25
合計	2021年9月期	242,272	25,597	267,869
	2022年9月期	236,614	54,034	290,649

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券種別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の 定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2021年9月期	2,532	12,105	4,679	-	-	57,145	-	76,462	
	2022年9月期	-	3,241	19,964	-	29,871	9,818	-	62,895	
地 方 債	2021年9月期	2,258	1,515	14,656	48,632	11,688	-	-	78,750	
	2022年9月期	1,555	-	34,218	47,595	-	-	-	83,369	
短 期 社 債	2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2022年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	2021年9月期	5,616	12,245	19,512	6,910	662	-	-	44,947	
	2022年9月期	7,774	19,530	18,701	4,520	2,280	-	-	52,807	
株 式	2021年9月期							13,741	13,741	
	2022年9月期							13,676	13,676	
そ の 他 の 証 券	2021年9月期	5,369	3,047	6,349	2,730	5,254	2,688	43,104	68,544	
	2022年9月期	3,045	18,924	15,129	4,974	1,762	2,468	47,278	93,583	
うち外国債券	2021年9月期	5,369	3,047	6,349	2,730	5,254	2,688	-	25,440	
	2022年9月期	3,045	18,924	15,129	4,974	1,762	2,468	-	46,304	
うち外国株式	2021年9月期							-	-	
	2022年9月期							51	51	
合 計	2021年9月期	15,777	28,913	45,198	58,273	17,604	59,833	56,845	282,447	
	2022年9月期	12,375	41,696	88,013	57,090	33,914	12,286	60,955	306,332	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

### ■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
2021年9月期	国内業務部門	15.51	14.67
	国際業務部門	249.44	208.62
	合 計	16.94	16.10
2022年9月期	国内業務部門	14.57	13.47
	国際業務部門	1,562.09	1,528.65
	合 計	17.14	16.52

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■商品有価証券種別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2021年9月期		44	-	-	-	44
2022年9月期		8	-	-	-	8

### ■有価証券関係

#### I 2021年9月期

- 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	-
合 計	1,127

## 単体情報

### 3. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,116	4,539	4,576
	債券	102,539	102,266	273
	国債	26,286	26,226	60
	地方債	48,442	48,326	115
	社債	27,810	27,713	97
	外国証券	14,715	14,076	639
	その他	25,749	24,346	1,402
	小 計	152,120	145,229	6,891
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,179	2,441	△262
	債券	97,620	97,815	△194
	国債	50,176	50,324	△148
	地方債	30,308	30,332	△24
	社債	17,136	17,158	△21
	外国証券	10,724	10,833	△108
	その他	9,550	10,298	△747
	小 計	120,075	121,388	△1,313
合 計		272,195	266,617	5,578

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,318
組合出資金 (* 2)	7,805
合 計	9,123

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## II 2022年9月期

### 1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	-
合 計	1,127

3. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,852	3,936	3,916
	債券	27,106	26,945	161
	国債	8,155	8,048	106
	地方債	8,244	8,225	19
	社債	10,706	10,671	35
	外国証券	1,463	1,438	25
	その他	28,287	26,400	1,886
	小 計	64,711	58,721	5,989
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,404	3,761	△357
	債券	171,964	173,078	△1,113
	国債	54,740	54,985	△245
	地方債	75,124	75,706	△582
	社債	42,100	42,385	△285
	外国証券	44,892	48,715	△3,823
	その他	11,925	13,200	△1,275
	小 計	232,186	238,755	△6,569
合 計		296,897	297,477	△579

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,292
組合出資金 (* 2)	7,014
合 計	8,306

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 2021年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託(2021年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(2021年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	276	273	3	3	-

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2022年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託(2022年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	866	859	6	6	-

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 単体情報

### ■その他有価証券評価差額金

#### I 2021年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,590
その他有価証券	5,587
その他の金銭の信託	3
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,658
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,932
その他有価証券評価差額金	3,932

#### II 2022年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△549
その他有価証券	△555
その他の金銭の信託	6
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	220
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△329
その他有価証券評価差額金	△329

### ■デリバティブ取引関係

#### I 2021年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	5,496	-	△32	△32
	買建	1,206	-	51	51
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	19	19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

#### II 2022年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。



## (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
店 頭	売建	13,187	-	△55	△55
	買建	1,654	-	4	4
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	△50	△50

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

## ■ストック・オプション等関係

## I 2021年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容  
該当ありません。

## II 2022年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容  
該当ありません。

## オフ・バランス取引情報

## ■デリバティブの取引量

(単位: 百万円)

種 類	2021年9月30日		2022年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	130,969	1,174	77,521	137
先物外国為替取引	15,115	304	17,262	254
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	2,051	529	1,967	132
合 計	148,136	2,008	96,751	524

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	2021年9月30日	2022年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	559	7,342
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	559	7,342

## 単体情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項 目	2021年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,957	80,157
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,569	48,569
うち、利益剰余金の額	33,511	31,716
うち、自己株式の額 (△)	123	129
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,225	1,923
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,225	1,923
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	320	213
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	84,503	82,293
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	929	2,086
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	929	2,086
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	118	153
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,047	2,239
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	83,455	80,053
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	895,771	1,018,069
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	371	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	371	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	28,999	29,971
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	924,770	1,048,041
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.02	7.63

## (定量的な開示事項)

## ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	548	21	514	20
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,600	304	8,007	320
12. 法人等向け	142,711	5,708	196,433	7,857
13. 中小企業等向け及び個人向け	289,327	11,573	333,482	13,339
14. 抵当権付住宅ローン	80,600	3,224	86,109	3,444
15. 不動産取得等事業向け	327,762	13,110	335,692	13,427
16. 三月以上延滞等	7,574	302	6,783	271
17. 取立未済手形	5	0	7	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,151	126	3,195	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	13,484	539	15,478	619
（うち出資等のエクスポージャー）	13,484	539	15,478	619
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	18,207	728	28,502	1,140
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,500	300	7,500	300
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,750	110	4,663	186
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,956	318	16,338	653
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	766	30	592	23
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	-	-	-	-
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडート方式）	-	-	-	-
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	371	14	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合 計	892,462	35,698	1,015,518	40,620

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 単体情報

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	980	39	778	31
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	235	9	184	7
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	52	2	9	0
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,190	47	564	22
(うち有価証券の保証)	337	13	320	12
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	172	6	868	34
12. 派生商品取引	271	10	58	2
(1) 外為関連取引	36	1	25	1
(2) 金利関連取引	177	7	24	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	56	2	9	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	2,902	116	2,463	98

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

**CVAリスク相当額項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	406	16	87	3
合 計	406	16	87	3

**中央清算機関関連エクスポージャー**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

**ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,159	1,198
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,159	1,198

**ハ. 総所要自己資本額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2021年9月期	2022年9月期
信用リスク (標準的手法)	35,830	40,722
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,159	1,198
合 計	36,990	41,921

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債券		デリバティブ取引			
	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
国内計	2,351,435	2,102,478	1,522,189	1,616,066	206,932	209,452	1,059	203	3,005	1,092
国外計	25,272	47,945	2,000	2,000	18,094	40,706	2	14	3,323	3,118
地域別合計	2,376,708	2,150,424	1,524,189	1,618,066	225,026	250,159	1,061	218	6,328	4,208
製造業	65,292	69,600	50,129	52,864	15,138	16,717	-	-	17	13
農業、林業	1,158	980	1,157	979	-	-	-	-	0	-
漁業	461	465	461	464	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	361	934	361	934	-	-	-	-	-	-
建設業	71,493	75,879	70,420	73,916	1,060	1,950	-	-	168	137
電気・ガス・熱 供給・水道業	29,290	35,554	22,598	25,864	6,651	9,638	-	-	-	-
情報通信業	2,414	2,098	2,413	2,098	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	22,023	27,669	19,306	20,554	2,714	7,111	-	-	-	-
卸売業、小売業	57,618	61,887	56,293	59,605	1,319	2,274	-	-	109	105
金融業、保険業	632,919	296,157	84,137	115,500	19,400	17,939	1,061	218	-	-
不動産業、物品 賃貸業	440,445	449,797	437,825	447,184	2,388	2,368	-	-	487	421
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,767	4,685	4,766	4,684	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,972	2,914	2,972	2,914	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,611	11,077	11,608	11,075	-	-	-	-	13	14
生活関連サービ ス業、娯楽業	12,633	13,077	12,630	13,074	-	-	-	-	26	6
教育、学習支援業	2,122	2,135	2,119	2,132	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	43,629	45,072	43,626	45,069	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	25,600	28,700	24,067	27,167	1,500	1,500	-	-	65	49
国・地方公共団体	424,653	397,552	249,583	206,656	174,852	190,612	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	426,875	504,800	426,481	504,354	-	-	-	-	466	325
その他（注3）	98,362	119,381	1,227	969	-	-	-	-	4,972	3,136
業種別合計	2,376,708	2,150,424	1,524,189	1,618,066	225,026	250,159	1,061	218	6,328	4,208
1年以下	692,538	347,547	146,518	171,220	15,461	11,395	172	109		
1年超3年以下	123,538	135,546	94,332	88,938	29,090	43,480	-	-		
3年超5年以下	105,655	129,830	71,076	70,114	34,498	59,587	-	-		
5年超7年以下	88,116	117,010	56,681	63,579	31,063	52,451	-	-		
7年超10年以下	186,807	212,944	131,274	142,485	55,442	70,362	-	-		
10年超	921,776	988,382	860,362	974,380	59,470	12,834	888	108		
期間の定めのないもの	258,276	222,162	163,943	107,347	-	46	-	-		
残存期間別合計	2,376,708	2,150,424	1,524,189	1,618,066	225,026	250,159	1,061	218		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	2,300		△75	2,225
	2022年9月期	2,017		△94	1,923
個別貸倒引当金	2021年9月期	3,969		429	4,399
	2022年9月期	5,339		△217	5,122
特定海外債権引当金勘定	2021年9月期	—		—	—
	2022年9月期	—		—	—
合 計	2021年9月期	6,270		354	6,624
	2022年9月期	7,357		△311	7,045

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
国	内	3,969	5,339	429	△217	4,399	5,122
国	外	—	—	—	—	—	—
地	域	3,969	5,339	429	△217	4,399	5,122
製	造	230	246	29	1	260	247
農	業	3	—	0	—	3	—
漁	業	2	2	—	—	2	2
鉱	業	—	—	—	—	—	—
採	石	—	—	—	—	—	—
砂	利	—	—	—	—	—	—
採	取	—	—	—	—	—	—
建	設	89	913	358	△32	448	880
電	気	—	—	—	—	—	—
・	ガ	—	—	—	—	—	—
ス	・	—	—	—	—	—	—
熱	供	—	—	—	—	—	—
給	・	—	—	—	—	—	—
水	道	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
情	報	1	—	△0	2	1	2
通	信	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
運	輸	6	65	3	8	10	73
業		—	—	—	—	—	—
・	郵	—	—	—	—	—	—
便	業	—	—	—	—	—	—
業		6	65	3	8	10	73
卸	売	1,004	1,021	16	△394	1,021	627
業		—	—	—	—	—	—
・	小	—	—	—	—	—	—
売	業	—	—	—	—	—	—
業		1,004	1,021	16	△394	1,021	627
金	融	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
・	保	—	—	—	—	—	—
險	業	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
不	動	1,265	1,313	△59	△121	1,205	1,192
産	業	—	—	—	—	—	—
・	物	—	—	—	—	—	—
品	賃	—	—	—	—	—	—
貸	業	—	—	—	—	—	—
業		1,265	1,313	△59	△121	1,205	1,192
学	術	—	1	1	1	1	2
研	究	—	—	—	—	—	—
・	専	—	—	—	—	—	—
門	・	—	—	—	—	—	—
技	術	—	—	—	—	—	—
サ	ー	—	—	—	—	—	—
ビ	ス	—	—	—	—	—	—
業		—	1	1	1	1	2
宿	泊	467	566	50	0	517	566
業		—	—	—	—	—	—
・	業	—	—	—	—	—	—
業		467	566	50	0	517	566
飲	食	193	195	9	1	202	197
業		—	—	—	—	—	—
・	業	—	—	—	—	—	—
業		193	195	9	1	202	197
生	活	56	56	0	0	57	56
関	連	—	—	—	—	—	—
サ	ー	—	—	—	—	—	—
ビ	ス	—	—	—	—	—	—
業		56	56	0	0	57	56
・	業	—	—	—	—	—	—
業		56	56	0	0	57	56
教	育	—	5	—	1	—	7
・	学	—	—	—	—	—	—
習	支	—	—	—	—	—	—
援	業	—	—	—	—	—	—
業		—	5	—	1	—	7
医	療	47	337	12	313	59	650
・	福	—	—	—	—	—	—
祉	業	—	—	—	—	—	—
業		47	337	12	313	59	650
そ	の	108	97	△0	2	107	100
の	サ	—	—	—	—	—	—
ー	ビ	—	—	—	—	—	—
ス	業	—	—	—	—	—	—
業		108	97	△0	2	107	100
国	・	—	—	—	—	—	—
地	方	—	—	—	—	—	—
公	共	—	—	—	—	—	—
団	体	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
個	人	493	515	4	△3	498	511
(	住	—	—	—	—	—	—
宅	・	—	—	—	—	—	—
消	費	—	—	—	—	—	—
・	納	—	—	—	—	—	—
税	資	—	—	—	—	—	—
金	等	—	—	—	—	—	—
等		493	515	4	△3	498	511
そ	の	—	—	—	—	—	—
の	他	—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
業		—	—	—	—	—	—
種		—	—	—	—	—	—
別		—	—	—	—	—	—
合	計	3,969	5,339	429	△217	4,399	5,122

- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	93,229	969,713	106,056	563,481
10%	1,419	110,181	1,413	111,337
20%	39,191	6,849	37,612	9,694
35%	—	227,426	—	243,267
50%	40,652	54,459	53,724	51,432
75%	—	357,546	—	416,071
100%	10,681	460,405	9,594	540,991
150%	—	4,553	—	4,361
250%	—	394	—	344
1250%	—	—	—	—
合計	185,173	2,191,529	208,401	1,940,982

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
	現金及び自行預金	1,245
金	—	—
適格債券	9,169	18,369
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	10,414	19,566
適格保証	96,452	86,596
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	106,867	106,163

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の24ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の26ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

## 単体情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,295		11,256	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,198		4,221	
合 計	13,494	13,494	15,478	15,478

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月期	2022年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	321	194
償却額 (△)	1	8

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,314	3,559

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,454	7,236	8	1,548
2	下方パラレルシフト	-	7,253	-	18
3	スティープ化	10,210	7,705		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,454	7,705	8	1,548
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	80,053		83,455	

# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2022年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

## I. 単体情報

### 〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 34  
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

### 〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 29
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 29  
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標  
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益除く。) …… 35  
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 35  
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 36、38  
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 37  
ホ. 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …… 38  
ヘ. 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率 …… 38  
(2) 預金に関する指標  
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 39  
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 39  
(3) 貸出金等に関する指標  
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 40  
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 40  
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 40  
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 41  
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 41  
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 41  
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 41  
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 42  
(4) 有価証券に関する指標  
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 44  
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 44

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 43
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 44

### 〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 2~5

### 〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 30、31
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 42
3. 自己資本の充実の状況 …… 49~56
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 44~48
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 42
6. 貸出金償却の額 …… 42
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 8

## II. 連結情報

### 〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 9  
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

### 〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 10、11
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 18
3. 自己資本の充実の状況 …… 19~28
4. セグメント情報 …… 17
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 8

## III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 42

発行/2023年1月 編集/西京銀行総合企画部  
企画・広報グループ  
<https://www.saikyobank.co.jp/>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<https://www.saikyobank.co.jp/>